

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成25年6月20日 (2013.6.20)

【公表番号】特表2013-509251(P2013-509251A)

【公表日】平成25年3月14日 (2013.3.14)

【年通号数】公開・登録公報2013-013

【出願番号】特願2012-536980(P2012-536980)

【国際特許分類】

A 6 1 B 5/0408 (2006.01)

A 6 1 B 5/0478 (2006.01)

A 6 1 B 5/0492 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 5/04 3 0 0 J

【手続補正書】

【提出日】平成25年4月25日 (2013.4.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

図 6 は、本発明の別の実施形態による生体用電極 5 0 を示す。一実施形態による生体用電極 5 0 は、共通ベース 5 6 に延在してこれから突出する複数の突出電極 5 4 を含む。底面図を示す図 6 にさらに示されているように、各電極は、固定突出部分 5 8 と、固定突出部分 5 8 から延出する弾性突出部分 6 0 とを含む。(上面図を示す) 図 8 にさらに示されているように、各電極は、ベース 5 6 に延在する取付ポスト 6 2 も含む。各取付ポスト 6 2 にはねじが形成され、図 9 にさらに示されているように、各電極をベース 5 6 に締結するのにナット 6 4 が使用される。さらなる実施形態によれば、例えばはんだ、接着剤、および/またはプレス嵌め挿入の使用を含む多様な周知の技術によって、各突出電極がベースに装着されてもよい。

【手続補正 2】

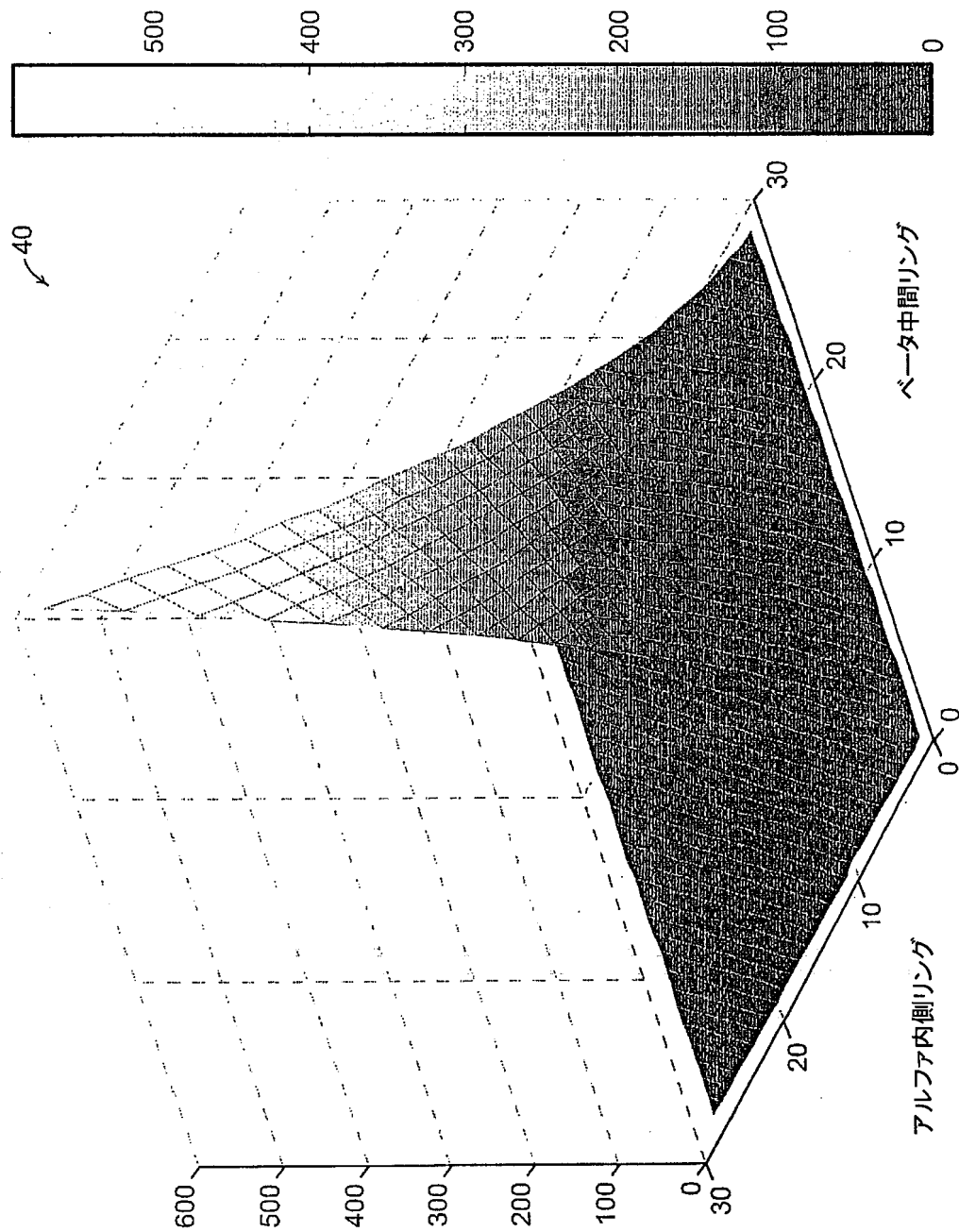
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 4】



【手続補正 3】

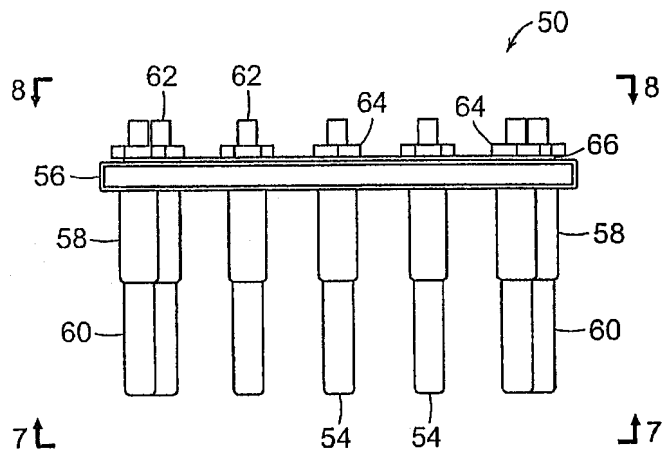
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 6】



【手続補正 4】

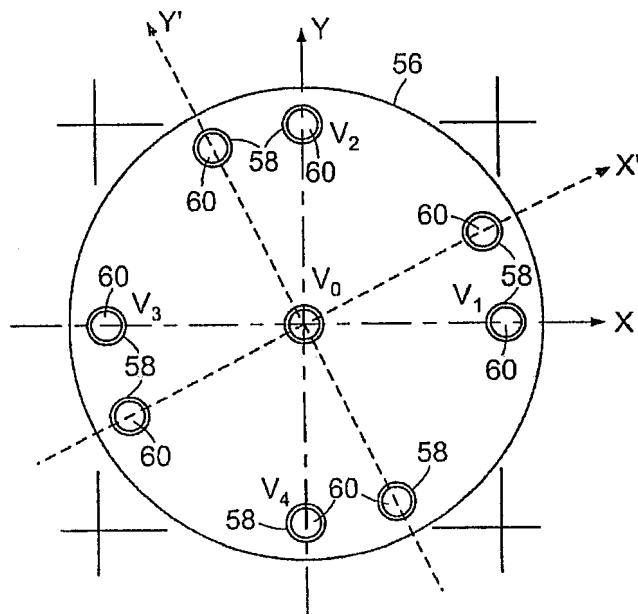
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 7】



【手続補正 5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 10】

